

## 達成(終了)見込みの実施項目

改革目標 1

効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上

改革項目(3)

職員の意識改革と人材育成

番号	旧 24	取組項目②	行政課題に的確に対応できる人材の育成			
現状・課題	複雑・高度化する行政課題に対応するため、特定の職務分野に精通した職員の育成が求められている。					
実施項目	複線型人事制度の導入			担当課	総務課	
内容	職員の能力を最大限発揮でき、自らキャリアデザインを描けるような人事制度を検討し、課題対応できるような組織の確立と職員の業務に対する意識の向上を図る。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
複線型人事制度の導入		調査研究	検討	方針決定		

※複線型人事…行政課題の複雑・高度化に対応するため、従来のライン職中心の昇任制度を見直し、特定の職務分野に精通した職員をスタッフ職として、その職責に応じてライン職と並ぶ職位に位置づけ、管理する制度。人材の育成や活用がより効果的に行える。

改革目標 3

持続可能な財政基盤の確立

改革項目(2)

歳入確保と歳出削減

番号	旧 67	取組項目④	事務事業等の継続的な見直しによる経費の抑制			
現状・課題	防犯灯のLED化に補助金を交付して支援しているが、自治会負担が大きくLED化が進まない状況にある。					
実施項目	防犯灯LED化の推進			担当課	まちづくり推進課	
内容	従来自治会が管理していた防犯灯について、電気料の節減を図るため、管理自体を市が行い、LED化を推進する。					
数値 目標	項目名	単位	実績(H29)		目標(H29)	
	LED化率	%	100		100	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
LED化の推進		計画策定、実施				

# 新規に設定する実施項目

改革目標 1

効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上

改革項目(1)

人口減少社会に対応した行政運営

番号	4	取組項目①	効率的・効果的な組織・機構・人員の見直し			
現状・課題	審議会等が市民にとって、行政に関与する方法として有効に機能するためにも、そのあり方と併せ、公正、透明で効率的な運用に向け見直しを行う必要がある。					
実施項目	審議会等のあり方の見直し			担当課	総務課 行財政改革推進室 各課	
内容	附属機関を含む審議会等における人数、委員構成、公募委員などのあり方及び運用について見直しを行う。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
審議会等のあり方の見直し			検討・実施			

番号	7	取組項目②	選択と集中による事業の見直し			
現状・課題	酒田市交通災害共済事業については、民間の低廉な保険の充実などにより、加入者が減少し続けているとともに、事務負担が非常に重いことから、そのあり方について検討が必要になっている。					
実施項目	交通災害共済事業の見直し			担当課	まちづくり推進課	
内容	酒田市交通災害共済事業の見直し(廃止)について検討する。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
交通災害共済事業の見直し			検討・実施			

改革項目(2)

効率的な行政運営

番号	13	取組項目①	事務の効率化の推進			
現状・課題	職員一人一台のパソコン環境整備や庶務事務等内部業務システムの導入により、行政内部事務のペーパーレス化を図ってきたが、未だ紙を中心に行われている事務等もあることから、更なるペーパーレス化の推進が求められている。					
実施項目	ペーパーレス化の推進			担当課	総務課 行財政改革推進室 各課	
内容	試行的にペーパーレス会議を実施するとともに、ペーパーレス化が可能な行政内部事務を検討し、全庁的に取り組むことにより、事務の効率化を推進する。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ペーパーレス会議の実施			試行・実施			
ペーパーレス化が可能な事務の検討			検討・条件が整ったものから実施			

番号	16	取組項目③	情報通信技術 (ICT) 利活用の推進			
現状・課題	国においては、法令上書面で行うこととなっている行政手続についてもオンライン利用できるよう制度を整備したところだが、各種申請など行政手続の利便性の向上、市民と行政間の情報伝達の迅速化が必要となっている。					
実施項目	行政手続のオンライン化の推進			担当課	情報管理課 各課	
内容	電子申請などオンライン化による行政手続の簡略化(様式の統一、添付書類の削減)を推進するとともに、既に運用している住民票等の自動交付サービスの拡充、e-Taxの利用促進により、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
電子申請が可能な事務の検討				検討・条件が整ったものから実施		

## 改革目標 2

## 市民の参画と協働によるまちづくり

### 改革項目(1)

### 市民協働の推進

番号	40	取組項目③	わかりやすい情報の提供と透明性の向上			
現状・課題	より効果的に市民協働・連携を推進していくためには、市政の状況(情報)をわかりやすく市民に提供し、共有する必要がある。					
実施項目	情報公開・透明化の充実			担当課	市長公室 総務課 各課	
内容	市政に係る情報をわかりやすく透明性をもって公開することにより、市民サービスの向上や市民の行政への参画意識の醸成を図る。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
各種審議会等議事録の公表				継続して実施		
公開する情報の検討				継続して検討・実施		
情報公開条例の見直し				検討・実施		

### 改革項目(2)

### 民間活力等の効果的な活用

番号	53	取組項目①	民間活力等によるサービスの向上・効率化			
現状・課題	民間企業のノウハウを活用した官民連携により、下水道事業の経営基盤強化が求められている。					
実施項目	下水道事業における官民連携の推進			担当課	上下水道部	
内容	下水道施設の包括的民間委託を導入することで、維持管理水準の確保及び経営の効率化を図る。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
包括的民間委託の導入				導入準備・実施		

改革目標 3

持続可能な財政基盤の確立

改革項目(2)

歳入確保と歳出削減

番号	75	取組項目④	事務事業等の継続的な見直しによる経費の抑制				
現状・課題	経常的経費を抑制するため、庁舎の維持管理について見直しを図る必要がある。						
実施項目	庁舎管理経費の抑制				担当課	行財政改革推進室 管財課 各課	
内容	庁舎における割引電力料金の導入やゴミの減量化など、各種維持管理に係る効率的な運用について見直しを図り、経常的経費を抑制する。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
庁舎管理経費の節減		→ 継続して実施					

番号	76	取組項目④	事務事業等の継続的な見直しによる経費の抑制				
現状・課題	経常的経費を抑制するため、公用車の維持管理について見直しを図る必要がある。						
実施項目	公用車管理経費の抑制				担当課	行財政改革推進室 管財課 各課	
内容	公用車の一元管理やリース化・軽自動車化など、各種維持管理に係る効率的な運用について見直しを図り、経常的経費を抑制する。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
公用車管理経費の節減		→ 継続して実施					